

## 地域の資源を活用した住宅づくり 田辺「木の国の家」推進事業について

都市創造戦略研究会

研究リーダー 大 泉 英 次

(和歌山大学経済学部教授)

### 1 はじめに 「木の国の家」推進事業とは

魅力と活力に富んだ都市を創り出すために、必要なことは何だろうか。都市をまず、人々が住まう場としてとらえた場合に、必要なことは、快適で良質な住宅ストックの形成であろう。そして、こうした住宅ストックの形成が、その地域に存在する資源と技術を活用して実現されるならば、地域産業の活性化に寄与し、生産 流通 消費が地域のなかで循環する経済、つまり地域循環型経済の発展に寄与するものとなるであろう。

こうしたアイデアにもとづいて、近年、田辺市商工会議所は「木の国の家」推進事業に取り組んでいる。地元の建築家、林業家、工務店、さらに消費者、行政、大学の研究者が参加して、「木の国の家推進委員会」を組織し、「紀州材をつかった紀州の家」づくりに取り組んでいる。

「木の国の家」推進事業は他府県からも注目されている。昨年10月、きのくに活性化センターの支援を受けて、「地域の資源と文化を活かす住まいづくり・コミュニティづくり」をテーマとするセミナー、シンポジウムが田辺市で開催され、関西および和歌山の研究者・学生・市民が多数参加した。シンポジウムでは「木の国の家推進委員会」のメンバー諸氏もパネリストとして活躍し、参加者の強い関心を呼んだ。

そこで、この「木の国の家」推進事業の概要について紹介したい。以下の紹介は、「木の国の家推進委員会」委員長である中村伸吾氏（建築家）から提供いただいた資料によるものである。

### 2 「木の国の家」推進事業の目的

「木の国の家」推進事業は、田辺商工会議所が取り組む

---

地域経済活性化策の一環である。この事業の目的は、田辺商工会議所中小企業相談室長の田ノ岡比呂志氏によれば、つぎの通りである。

（１）新しい住宅供給システムを構築することで、地場産業の振興を図り、地域循環型経済の活性化に貢献する。

（２）新しい住宅供給システムを仲立ちとして、環境（森）と人（街・住まい）との関係を再構築し、紀州の環境保全に貢献する。

（３）環境（森）との関係を保ち、紀州のアイデンティティを意識した「木の国の家」を開発・建設することで、住まう人々の快適生活を実現する。

（４）「木の国の家」を良質な紀州材で建築することにより、個人財産としての価値を高めると同時に、優良な公共財産として蓄積されることで、紀南らしい街並みの形成に寄与する。

（５）地元職人の仕事量を確保し、技能の復権に貢献する。

### ３ 「木の国の家」推進事業の実際

以上のような事業目的を具体化するために、「木の国の家推進委員会」のもとに専門家チーム「木国家 kiguniya」（きぐにや）が設けられている。これは、紀州材を使用した「木の国の家」を実際に設計・施工・材料供給する組織である。田辺商工会議所と連携しながら、住宅建設の川上から川下までを地域にねざした形でリンクする新しい住宅供給システムのモデルケース構築に携わっている。

「木国家 kiguniya」の活動の特徴は、「山（林業）と街（住宅設計者・施工者・建主）をつなぐネットワークづくり」、「住宅建設の川上と川下（山と設計者と職人）の協業づくり」である。

住宅建築の工業化が進展し、全国どこでも同じような住宅が建設されている。建築用材は国産材から輸入材にとってかわられ、林業は衰退の一途をたどっている。地方の工務店は、大手メーカーとの競争のなかで量産化技術を導入し、地元材の性能を引き出す伝承技術を放棄しようとしている。その結果、住宅建設はそれぞれの地方を代表する地場産業としての性格を失っている。「木国家 kiguniya」

---

---

の活動は、こうした状況にたいする強い危機意識にもとづいている。

#### 4 「木の国の家」推進事業の意義

「木の国の家」推進事業の意義は、さきに紹介した同事業の目的に尽くされている。これに私が思うところを付け加えるなら、つぎのようになる。

近年、地域づくり、都市づくりの課題として、「コミュニティ・エンパワーメント」そして「コミュニティ・マネジメント」ということが重要視されている。「コミュニティ・エンパワーメント」とは、地域の資源（自然資源・文化資源・技術・人材）を継承し活用する能力を高めることである。「コミュニティ・マネジメント」とは、地域の資源を活用しながら、地域の様々な活動主体の連携を効果的に組織し、地域の共通目標を達成する能力をいう。

「木の国の家」推進事業は、この2つの地域力を高めるうえで大きな意義を持っていると思われる。田辺商工会議所は、この事業を「自治体・会議所・業者が一体となっただけでなく、女性を中心に地域の住民が加わり、住宅や生活の環境からまちづくりまでの大きなテーマに主体的に取り組んでいる」という意味で、新しい「地域の協働システム」の先例となりうる、と考えている（田ノ岡氏）。

「木国家 kiguniya」の活動の成果として、すでに数戸の住宅が建設されている。「木の国の家」推進事業が、地域力を高めるユニークな先進事例として発展しつづけることを強く期待したい。